

報道による意見形成効果 —意見の寡占化とその修正：NIEへの指針—

Effect about Formation of Opinion by Press
—Monopolize and Correction of Opinion: Guide to NIE—

野 中 博 史

民主主義社会における国家の運営は、自律した国民1人ひとりの意見を基盤とする世論に基づいてなされるのが原則である。国民が意見を表明する際の判断要素となるのは、生まれて以来受けてきた教育や体験を通して獲得した価値観、世界観、利害得失、印象、メディアや他人から得られた情報など様々である。中でもメディアによる継続的で正しい情報は、国民が適切な判断をする際の材料として不可欠の要素であるが、情報に接しない構成員が多い社会では、情報による適切な世論形成は困難になる。また、情報に間違った内容や意図的な操作などのノイズが入った場合も同様である。継続的で正しい情報が不在のまま世論形成がなされ、多数派を形成した社会では構成員の多寡に関わらず、少数派は沈黙しがちとなり、意見の寡占化が進む（沈黙の螺旋）。過剰な情報が意識の画一化、寡占化を促すとの説（象徴的貧困）もあるが、今回の考察では情報が少ない場合に、人々の意見はより寡占化が進む傾向がみられた。多様な意見が失われた社会は、民主主義の理念である多様な意見による社会形成効果が作用せず、全体主義的な空気を醸成する可能性が高くなる。しかし、構成員が非自律的であったにせよ適切な情報や対抗意見（対抗言論）に接すれば、“沈黙の螺旋”から解放され、意見の多様化が担保されるようになる。新聞を使った授業（NIE）でも、児童、生徒に対する教員側からの適切な情報提供や対抗意見を尊重する雰囲気作りが欠かせない。

キーワード：プライミング効果、沈黙の螺旋、意見の寡占化、象徴的貧困、事実の継続的情報、意見の修正と第三の意見、意見の多様性の担保、対抗意見の尊重

目 次

- I はじめに
- II プライミング効果による意見形成
- III 曖昧な情報と意見の寡占化
- IV 意見の修正と多様化

V 沈黙の螺旋と対抗意見の提示

VI まとめ NIEへの指針

I はじめに

新聞を用いた教育（NIE=Newspaper in Education）が小中高等学校で盛んに行われている。児童、生徒が新聞を読んで、どのような感想や意見を持つか。新聞は児童、生徒に社会への関心を持たせる「生きた教材」である。その意味で、NIE活動は、児童、生徒に生きた教育を施しているといえる。

しかし、同じニュース源に接し、同じデータに基づくニュースであっても新聞によって、記事の取り上げ方や論説の内容には大きな違いがある。NIEの授業で、仮に特定のメディアだけを取り上げて授業が行われたとしたら、児童、生徒の意見形成には、取り上げた特定メディアの記事内容やメッセージだけが大きな関わりを持つことになるであろう。教材として使う新聞記事は、教員が提供した場合であっても、児童、生徒が自律的に選択した場合であっても同様である。それは適切な授業方法とは言いがたい。何故なら、多様な意見の確保と流通が担保されて初めて、教育の目的である偏りのない公平な物の見方ができる人間を育成することができるからである。

新聞の重要な機能の一つは、記事や論説を通じて、人々の意見や考え方の形成に影響を与える「世論形成効果」であることは言を待たない。同時に、民主主義の基本的理念から新聞の社会的機能を考えた場合、何よりも指摘しなければならないのは社会における意見の「多様性の担保」である。多様な意見の自由な流通を通してこそ、偏りのないより良い社会を築けるとというのが民主主義の基本的な理念であるからだ。逆に言えば、民主主義の理念は意見の多様な流通にこそその基盤があり、民主主義化における教育もその例外ではないということである。

一般に、人はマスメディアの記事や論説によって、その考えが大きく左右される。事実、筆者が昨年、高校生を対象に実施した「新聞記事による意見形成影響調査」^①によると、新聞記事が高校生の意見形成に与える影響はきわめて大きいことが分かった。だとしたら、情報源が同じニュースであっても特定のメディアの特定の記事だけをNIEの実践活動に利用すると、教育の名において偏った見方を助長する可能性が出てくる。NIEの実践活動では、児童、生徒の自律性、主体性を重視しているが、それは必ずしも多様な意見を担保することにはつながらない。むしろ、多数を占めた意見に対し、少数派は沈黙しがちとなって、意見の多様化が阻害される可能性が高い。

児童、生徒に新聞記事を提供して討論したり感想を述べたりすることで、活字に慣れさせ、発言能力を高めさせることはNIEの大きな教育目標であり、その教育効果は大きいと見られるが、新聞の利用法や教育方法によっては大きな問題を生じさせかねないということである。中でも懸念されるのは、多数派が形成された場合、少数者が沈黙していくいわゆる“沈黙の螺旋”の問題で

ある。学校教育で多数派が生じ、多様な意見が埋没すると、児童、生徒にモノクロ思考教育を施す結果になるだろう。多数派による少数派への圧迫が発生しないとも限らないし、何より偏りのない公平な物の見方ができる人間の育成を阻害する結果になりかねない。

民主主義社会における教育の重要な目的のひとつは、児童や生徒に偏りのない公平なものの方、多様な考え方を育ませていくことである。本稿はそうした観点に立って①共同体の構成員が、特定の出来事に対し、情報に接しなかった場合の意見と接した後の意見はどのように変化するか②共同体の構成員の中で、意見の多数派はどのように形成されるか③共同体の中で多数派を占めた意見に対し、沈黙の螺旋を避け、意見の多様化を担保するにはどうすればよいか—を、実証的に解明しようとする試みである。

II プライミング効果による意見形成

小泉前首相（以下小泉首相）はその在任期間を通じて高い支持率を維持し続けた。とりわけ、彼がその政策の核心部分であるとした郵政民営化については、賛意を示す世論が平成17年秋の総選挙の帰趨を決定付けた。また、小泉首相の後を継いだ安倍首相は、政治的実績はほとんどないに等しいにもかかわらず、高い世論支持率を得ている。（平成18年10月現在）

「郵政は民営化しなければならない」、「安倍首相を支持する」といった国民の圧倒的支持を得た“世論”はどのように形成されたであろうか。平成17年に小泉内閣が打ち出した郵政民営化関連法案の参院否決を受けて衆議院を解散したとき、共同通信は次のように打電した。

「郵政民営化関連法案の参院否決と衆院解散を受け、共同通信社が8日夜から9日にかけて実施した全国緊急電話世論調査で、小泉内閣の支持率は47.3%に上り、7月調査の42.6%を4.7ポイント上回った。不支持率は39.4%と7月の45.5%から6.1ポイント減少した。郵政民営化に対しては賛成が51.6%と反対の31.1%を超えた。法案の否決で衆院解散に踏み切った小泉純一郎首相の対応については「良かった」が54.4%、「悪かった」は35.0%にとどまり、過半数が評価した」

参議院での郵政改革関連法案否決を受けて、小泉首相が衆議院を解散したのは、議会制民主主義の精神からいって問題があるにも関わらず、世論は首相を圧倒的に支持した。また、平成18年9月に就任した安倍首相の支持率は、政治実績がほとんどないにもかかわらず、読売新聞社調べで70.3%^⑧、朝日新聞社調べで57%に達した^⑨。きわめて高い世論支持率である。

だが、小泉首相の高支持率を支えた郵政民営化に賛同する世論のうち、いったいどれぐらいの人が郵政民営化に対する詳細な内容を知っていたであろうか。また、安倍首相について、いったいどれぐらいの人がその政策を知り、理解しているであろうか。読売新聞の世論調査によると、安倍首相の支持率を支えているのは「清新なイメージがある」が34%、「人柄が信頼できる」が22%であり、「政策に賛同する」はわずか9%に過ぎない。同紙は「政策よりも印象や人柄

で支持する」という世論が形成されたと解説しているが、現代の世論形成の特徴を示しているといえる。一国の首相の支持率が政策ではなく印象や人柄で決定されたというのだが、そもそも「印象がよい」「人柄が信頼できる」という世論自体が、どのような根拠に基づいて下された判断および意見だろうか。

人間が自らの意見を形成するに当たっては種々の要素が混在している。生まれて以来受けてきた教育や体験を通して獲得した価値観、世界観、利害得失、印象、メディアから得られた情報など様々な要素をもとに、人は自らの意見を構築する。中でも、メディアから継続的に得られる現実社会に対する正しい情報「継続的事実の情報」は、個人が社会的事象に対する意見を形成する上で不可欠の要素である。これらの要素を個人が、長いにせよ短いにせよその生涯を通じて獲得した知識とするならば、世論とは一社会における特定の争点に対するそうした個人の知識の集積であると考えられる。言葉を換えていえば、世論とは個人の知識が可視化された集積としての現象である。

だとすれば、「郵政を民営化しなければならない」、「安倍首相を支持する」という世論も、個人の知識が可視化された集積であるといっていよい。一方、民主主義社会は、自律した個人が獲得した知識に基づいて、直接的、間接的に政策決定に参加していくことをその基本原理としている。その意味で、安倍首相に対する高い支持率は合理的に考えると不可解そのものだが、まさにこの国の個人の知識が可視化された現象であることに疑いはない。

しかし、個人の知識形成と可視化にとって安倍首相に関するメディアからの情報、とりわけ政策立案に関する継続的で正しい情報を、世論の構成員である国民がどれだけ共有していたかはなほだ疑わしいといわざるを得ない。メディアはその点に関してほとんど報道しなかったし、首相の政治経歴は政策立案に関するキャリアを示すものが極めて少ないからである。

そのように考えるとこの国では、意見形成に不可欠の要素である「継続的事実の情報」が十分でなくても、教育や体験を通して獲得した価値観、世界観、利害得失、印象などの要素によって、特定の争点に対する知識を可視化することができると考えた方が的を射ているといえる。郵政民営化に対する賛意を表明するのに、国家財政が悪化した原因や財政投融资制度の仕組みなどを詳しく知ったり理解したりする必要はないということである。また、安倍首相が国家を運営する政策に対してどのような思考を持っているか知らなくても、彼が自民党員であり官房長官として小泉前首相を支えてきたことやテレビにしばしば出てきて、何かをしゃべっているかっこいい男性であるということさえ知っておれば支持することにためらいはないということになるであろう。つまり、最小限の漠然とした情報さえあれば、「継続的事実の情報」が十分でなくても、意見形成は可能であり、世論を決定付けるということである。

例えば、筆者が大学での講義で「安倍首相に対する世論の高い支持率は何によるものか」という質問を呈したのに対し、学生の一人が次のような意見を文章として書いてきたことは、現在の世論形成の特徴の一つを鮮明に示している。

「安倍さんが新総理となったが、私も安倍さんの見るからにまじめそうな容姿から、すごく信頼できる感じがした。彼の容姿は日本中の世論形成にすごく良い影響を与えるだろうなあと思う。そういう意味でもこれからの政治がすごく楽しみだし、その影響が良い方向に反映されると良いなと思う」

「政治家を容姿で判断してよいだろうか。政治家は先ず何よりも、その政治信条や政策力で判断すべきではないだろうか」という極めて常識的、論理的な疑問はここでは通じない。この学生のような判断は決して特異なことではないからだ。学生は生まれて以来受けてきた教育や体験を通して、意識的にもしくは無意識的に、「安倍首相のような容姿は信頼できる」という認識を獲得しており、安倍首相をテレビや新聞でみることで“親近感”を抱いたと考えられる。認知心理学でいうプライミング効果（親近性効果）⁶が作用していると考えられるのではないだろうか。安倍首相を支持するか否かという際の国民の判断は、そうした認識に基づいて行ったとみてよいのではないだろうか。首相の政策や政治信条に関する詳しい情報を知らなくても十分に判断することができるということである。継続的事実の情報が十分でない場合、プライミング効果は常識的、論理的に思考して納得する説得性効果よりも人間に対する訴求度が高いということであろう。

いずれにせよ、安倍首相に関する各メディアの世論調査から垣間見えるのは、「安倍首相を支持する」という大多数の世論はこの学生のような思考が集積され可視化されたものと考えられる。つまり世論とは、明瞭な論理的思考に基づいて形成されるものではなく、とらえどころのない漠然とした思考の集積であるといえよう。当然「郵政は民営化されなくてはならない」、「安倍首相を支持する」という世論も、同様の思考回路によって生み出されたものであり、安倍首相に政治的実績がなくても高い支持率になると考えられる。だとすると、この国の世論形成にとって継続的事実の情報は必ずしも不可欠なものとはいえないということになる。最小限の漠然とした情報さえあれば、世論は明瞭な形で出来上がるといってもよい。

視覚化された世論は明瞭だが、その根拠となる知識は、しばしば曖昧で漠然としている。先ほどの「安倍さんが新総理となったが、私も安倍さんの見るからにまじめそうな容姿から、すごく信頼できる感じがした」という学生のコメントは、安倍首相に対する印象（イメージ）だけで判断している。言葉を換えて言えば、テレビなどの映像から得た情報と、本人がこれまでの経験などによって獲得していた先入観を組み合わせることで無自覚的に判断している。つまり、自覚的、論理的に政策や人柄を認識して判断しているのではないのである。本人が意識しない理由を根拠に「何となく真面目そうで、信頼できそうだ」とイメージし、判断しているにすぎない。

安倍首相が真面目で信頼できる人物であるか否かは別として、継続的事実の情報に基づく論理的推論をしないで、印象という無自覚の心理作用に基づいて下した判断や意見はしばしば大きな錯誤を招く。私たちが理由もなく、ある人を「優しそうだ」と思ったり、逆に「恐そうだ」と思ったりして、結果が外れることがあるように、こうした無自覚の心理作用には明確な理由も論理的

な根拠もない。

私たちが事実を正しく認識できるのは、事実としての情報に継続的に接し、論理的に思考することによって初めて可能になる。民主主義社会にあっては構成員一人ひとりの正しい事実認識と論理的思考を通じ初めて社会は、正しさ、公平さの実現に近づくことができる。逆にいえば、錯誤に陥りやすい無自覚的思考に基づいて判断することは、当人にとってだけでなく社会にとっても問題であるといわなければならない。そうした思考回路によって寡占的な世論が形成されたとしたら、社会は常に錯誤という陥穽に陥りかねないからである。

政治家の支持率が極めて高いということは、一面から見れば、政治家および当該政治家が所属する政党への信頼が高いということであるが、他面から見れば、国民意見の寡占化ということである。しかも、その寡占化がどのような理由に基づいてなされているかといえば、安倍首相に対する支持率の高さに見られるように、現状では多くの場合、継続的な事実の情報に接して判断しているわけではなく、教育や体験を通して獲得した価値観、世界観、利害得失、印象によって漠然と曖昧になされている、といえるのではないだろうか。

Ⅲ 曖昧な情報と意見の寡占化

ベルナル・スティグレルが唱えた「象徴的貧困」によると、情報やイメージ、映像があふれる現代社会では、メディアの多様化、情報の過剰によって人間の意識の画一化が進むという。^⑥ 過剰な情報やイメージを消化できなくなった人間が、想像力や判断力を喪失して他人任せにし、結果として意識の画一化が起きるといえるというものだ。意識の画一化は、必然的に意見の画一化、寡占化に結びつく。確かに、政治、経済、社会などの身近で重要な問題に対して、この国の人たちがほぼ同じような感想や意見を述べるのを、私たちはしばしばテレビで耳目する。情報は多様化し、情報を提供するメディアも多様化しているにも関わらず、人々の意見はむしろ画一化、寡占化しているように思える。

小泉首相、安倍首相への高い支持率の源泉となっていたのが、情報の過多による意識の画一化である象徴的貧困によるものであるか否かは今後の考察に待たなければならないが、社会を構成する個人の知識が継続的な事実の情報を含まない曖昧な知識であった場合にも意見の画一化、寡占化は起きる。それは情報量の過剰によるというよりもむしろ、継続的な事実としての正確な情報に接していないために生じるといえるのではないだろうか。メディアが多く、情報が多様であっても、社会の構成員が継続的事実の情報に接していなければ、情報が欠乏していることと同じだからである。共同体の中で構成員の誰もが、継続的事実の情報を持たない場合、人はそれまでの体験で得た教育や体験を通して獲得した価値観、世界観、利害得失、印象によって判断するか、それでも判断できない場合は情報を持つ第三者に判断を委ねたり、多数意見に同調したりすることになるからだ。多数意見の形成にとっては有利に働くともいえる。

以下のアンケート調査は、継続的事実の情報を持たない共同体の構成員がどのような判断をし、多数派の世論がどのように形成されるかを実験的に考察したものである。

調査は平成18年10月20日に実施した。調査対象にしたのは宮崎公立大学の学生（1、2、3年生、108人）である。予備知識を一切与えず、日頃の知識に基づいて、自律的な判断力に任せた。

フセイン、イラク元大統領は、現在、犯罪人としてイラクで裁かれています。そこで、次の質問に答えて下さい。

1) フセイン元大統領は犯罪人である。

- ・はい
- ・いいえ
- ・分からない

2) 「はい」と答えた方は、その理由を簡単に述べて下さい。

3) 「いいえ」と答えた方は、その理由を簡単に述べて下さい。

4) 答えの根拠となった情報源は何ですか。

- ・新聞
- ・テレビ
- ・インターネット
- ・雑誌
- ・ラジオ
- ・口コミ
- ・何となく

(2006年10月20日)

【アンケートの狙い】

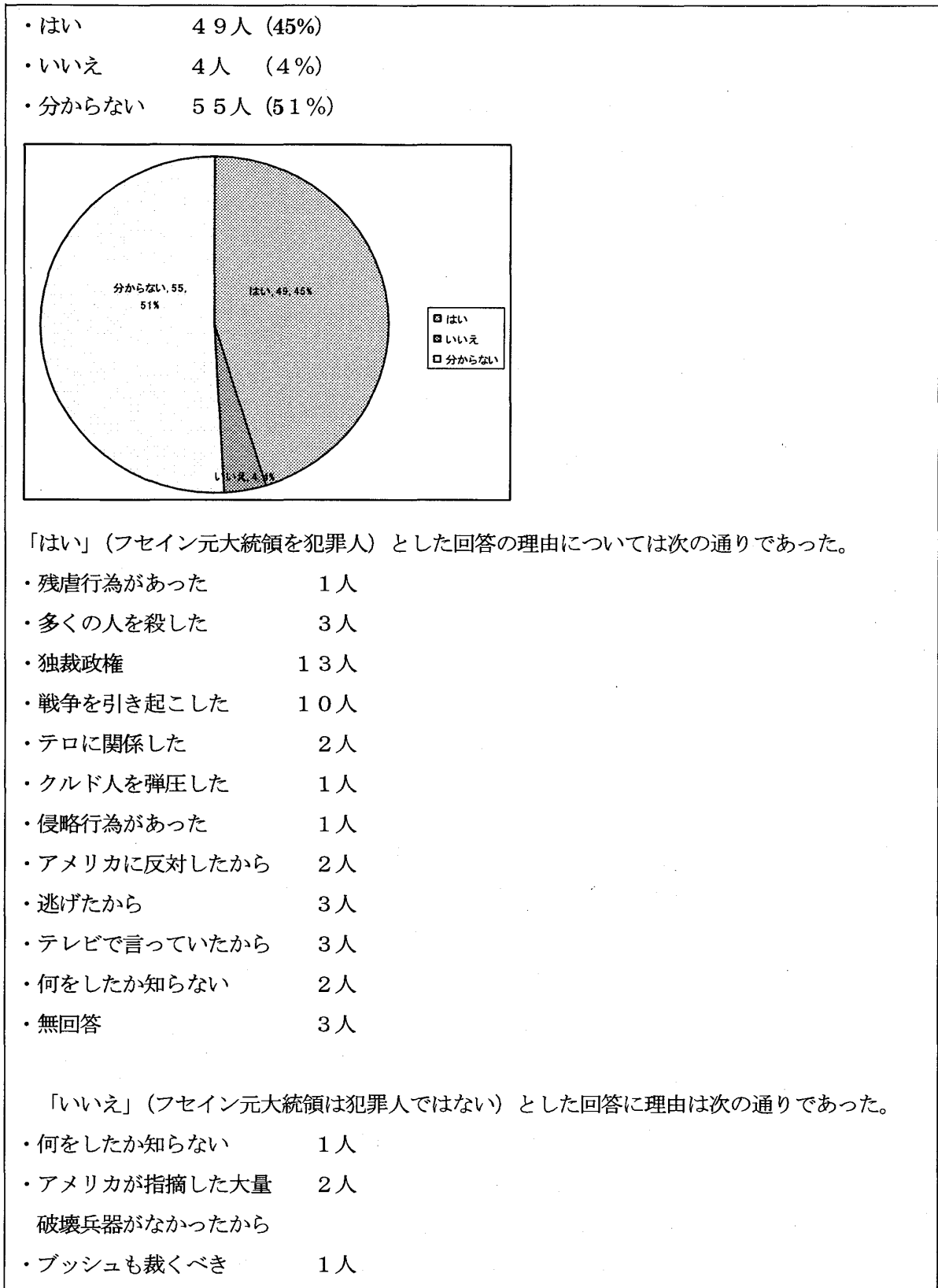
フセイン元イラク大統領は現在、法廷で戦争犯罪及び人道に対する罪を問われ、イラクの特別法廷で裁判が進行している（2006年10月30日現在）。起訴事実は①イスラム教シーア派住民143人の殺害、クルド人住人推定5000人の毒ガスによる殺害、クウェート侵攻—などである。これに対し、元大統領は「米国の侵略によって設置された法廷は無効」として無罪を主張している。

米英主導による対イラク戦争は、イラクが大量破壊兵器を開発しているとの情報を根拠にしていた。しかし、この情報は誤りであった。間違った情報によってイラク戦争止むなしという国際世論が出来上がったのである。イラク戦争終結、元大統領逮捕後、米英両政府は共に情報の誤りを認めたが、開戦理由の根拠が失われた後、法廷は開かれた。

そこで、①事実に関する情報が少ない中で「フセイン元イラク大統領は犯罪人である」という意見は多数派となるか否か②多数意見は何を根拠に形成されるか—考察する目的でアンケートを実施した。回答は以下の通りとなった。

【回答】

図1：



フセイン元大統領は犯罪人であるという回答が45%に達し、犯罪人ではないという回答はわずか4%に過ぎなかった。「わからない」という答えが51%で過半数を占めたが、賛否を問うという意味では、学生世論は圧倒的にフセイン元イラク大統領を犯罪人として「罰した」のである。意見の寡占化が発生しているといつてよい。

「はい」と答えた回答のうち、84%がその根拠を記述していたが、ほとんどが事実の情報を正確に把握しているとは言いがたい。犯罪人であるという理由で1、2位を占めたのは「独裁政権だから」と「戦争を起こした」だが、前者はそれだけでは犯罪人とする理由にはならない。後者も、他国に行って戦端を開いたのが米英であったことを考えると事実認識としては誤りであろう。「テロに関与した」も事実ではないことが明瞭になってきている。「アメリカに反対したから」、「逃げたから」は論理的根拠に基づく理由とはいえないし「テレビで言っていたから」、「何をしたか知らない」といった理由で犯罪人とするのは論外である。

このように1つひとつ理由を分析していくと、ほぼ正確と見られる情報に基づいて、フセイン元大統領を犯罪人としているのは「クルド人を弾圧した」、「残虐行為があった」、「多くの人を殺した」、「侵略行為があった」などである。犯罪人とする49人の意見の中で、正当な理由になるか否かは別として、ほぼ正しい情報に基づいて判断しているのは6人（12%）に過ぎない。

一方「いいえ」と答えた4人のうち2人が「アメリカが指摘した大量破壊兵器がなかったから」という合理的な根拠とするにふさわしい情報に基づいて判断しているが、「（フセイン元大統領が）何をしたか知らない」という回答もあった。

これらの回答から言えることは、合理的根拠とするに十分でない情報でも特定の争点について人々は意見を出し、それが「世論」として大多数を占めることが可能になるということではないだろうか。しかもこれらの意見は、決して情報に接していなかったから生じたというわけではない。アンケートの結果では、「はい」と答えた回答者のうち82%に当たる40人が、新聞、テレビなどの情報に接しており、それを根拠に判断したと答えている。

しかし、その多くは断片的な情報を根拠にしており、継続的にニュースに接し、正しい情報を把握した上での判断ではない。「独裁政権だから」、「アメリカに反対したから」、「テレビで言っていたから」といった理由に至ってはおよそ戦争犯罪人としての訴追根拠にならない理由であり、メディアから受け取った印象に基づく意見といつてよいだろう。言葉を換えていえば、教育や体験を通して獲得した価値観、世界観、利害得失、断片的な情報とメディアの発するイメージによって、特定の争点に対する知識を可視化したということではないだろうか。正確な情報を得ることなく判断しているということである。IIで考察したように、受け取った情報が少なかったり、漠然としていたりすればするほど意見の寡占化が起きているといつてよい。

IV 意見の修正と多様化

民主主義社会において、人々の意見の寡占化が生じ、その多様性が失われたとき、社会はしばしば不可逆の誤りを侵す。多様な意見が続出する場合も社会は混乱し、国家の政策に遅滞を生じることがあるが、それでも不可逆の誤りに至ることは少ない。比較考量すれば、意見の多様化を守るの方が社会にとってより好ましいといえる。また、社会の進歩という観点から見ても、多様な意見があって始めて新しい発想や考えは生まれ、社会を変え、進歩させるトリガーとなる。「ジャーナリズムの使命が意見の多様性を守る」⁶⁾。ことにあるのも、意見の寡占化が社会にとって、また自律した個人にとって好ましいものではないという考えに基づく。

そのように考えると、社会にとってはいかなる原因にせよ意見の寡占化が生じないように、その多様性を担保することが重要である。さらに、誤った情報や十分でない情報によっていったん寡占化された意見を、再び多様な意見が存在する社会にするよう意見の修正や可逆化を図ることも求められるべきである。とくに、意見の形成が誤った情報やノイズによって形成されたものであるなら、社会全体が錯誤に陥る前に何らかの修正を図る必要がある。

そこで①個人が表明した意見は、その根拠を否定する情報に接した場合どのように変化するか②寡占化された意見は修正可能か一を考察する必要がある。筆者は、前章でアンケートを実施した108人の学生を含む125人の学生に、イラク戦争開戦の理由とした情報が誤りであったとする米英政府の公式発表の新聞記事を配布し、読ませた後、再度、次のようなアンケート調査を行った。

【狙い】

一度、表明した意見は新しい情報に接してどのように変化するか。

【方法】

以下の記事を与え、被験者が読んだ後、下記のアンケートを実施。

The image shows three newspaper clippings from the Asahi Shimbun, dated 7/15. The left clipping features a large headline "情報 は 誤り 認める" (Information is admitted to be wrong) and a sub-headline "イラク脅威訴えた国連演説" (UN speech on Iraq threat). The middle clipping has a headline "誤情報で開戦 責任負う" (War started with false information, responsibility) and a sub-headline "イラク戦争 打倒フセインは正当" (Iraq war, overthrowing Hussein is just). The right clipping is titled "英調査委 誤りと認定" (British inquiry committee recognizes error) and "情報機関の責任問う" (Questioning responsibility of intelligence agencies).

フセイン、イラク元大統領は、現在、犯罪人としてイラクで裁かれています。そこで、次の質問に答えて下さい。

1) フセイン元大統領は犯罪人である。

- ・はい
- ・いいえ
- ・分からない

2) 「はい」と答えた方は、その理由を簡単に述べて下さい。

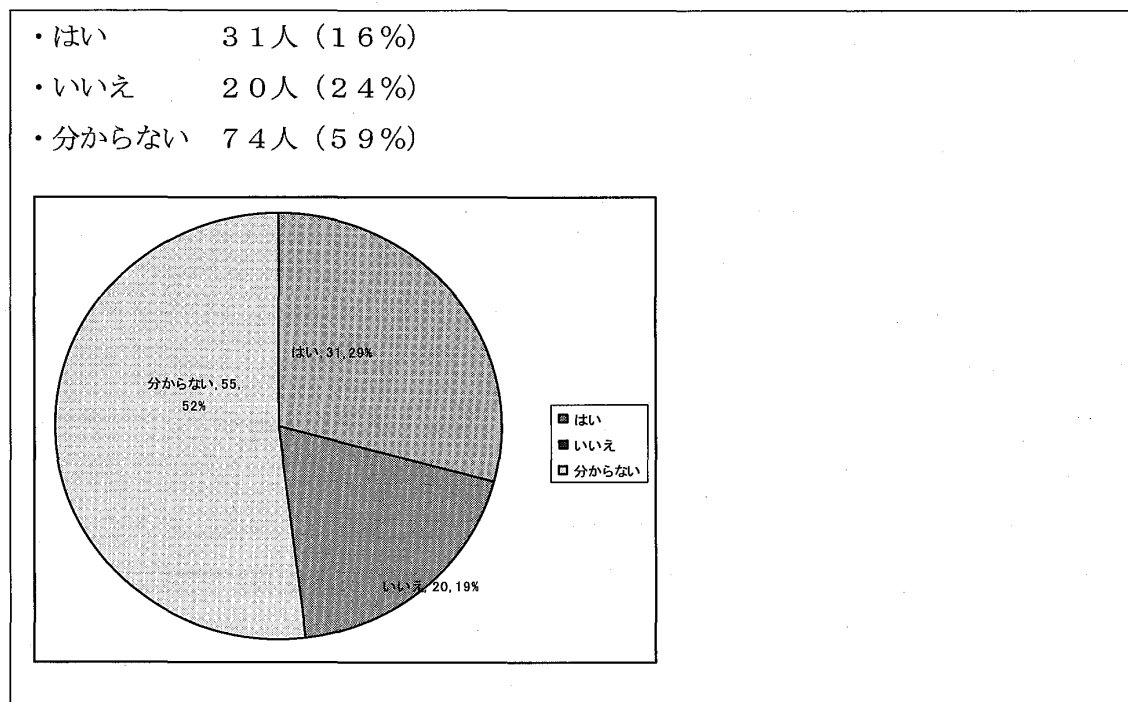
3) 「いいえ」と答えた方は、その理由を簡単に述べて下さい。

(2006年10月20日)

【回答】

以下の通りとなった。

図 2 :



「はい」(フセイン元大統領を犯罪人) としての回答の理由については次の通りであった。

- ・戦争を引き起こした 6人
- ・アメリカのおかげでイラクが民主主義国家になれる 1人
- ・テロ、侵略などの残虐行為があった 10人

• テレビを見て	3人
• 独裁政権だから	6人
• 国際法に違反している	1人
• 逃亡した	2人
• 良くない事をした	2人
• 理由なし	4人

「いいえ」(フセイン元大統領は犯罪人ではない)とした回答に理由は次の通りであった。

• 誤った情報に基づいた戦争だから	12人
• 新聞を見て	3人
• 今まで無知だった	1人
• フセインだけではなく政治家に責任がある	1人
• アメリカも悪い	2人
• アメリカが悪い	1人

新聞記事を読んだ後の意見は大きく変わった。「はい」(フセイン元大統領は犯罪者である)とする回答は、49人(45%)から31人(25%)に大きく減少。反対に、「いいえ」(フセイン元大統領は犯罪者ではない)とする回答が4人(3%)から、20人(16%)に大きく伸張した。また「分からない」も55人(51%)から74人(59%)大きく増加した。対象となった母数が1回目と2回目では異なるため、絶対数での正確な比較はできないが、比率で見ると明らかに、より合理的な判断材料となる情報を得た後では、「フセイン元大統領は犯罪人である」という意見は大きく減少し、「犯罪人とは思わない」、もしくは「分からない」とする意見が増加していることが分かる。

当初、45%という寡占状態にあった「フセイン元大統領は犯罪人である」とする意見は、新たな情報を得ると、依然多数派ではあるものの寡占状態ではなくなった。また、「分からない」とする意見が増加しているが、これは新しい情報を得ることによって、判断に迷いを生じる被験者が多くなっていることを示している。言葉を換えていえば意見形成過程の状況にある被験者が多くなったということである。これら意見形成過程にある被験者は、象徴的貧困の状態に陥り、判断や意見を第三者に任せる場合も生じるものと思われるが、いずれ、「はい」、「いいえ」だけではなく第三の意見を生み出す可能性もある。その意味では、「分からない」が増加したことは、意見が多様化することを意味している。

情報が少ないから意見の寡占化が起こり、情報量が多くなると、意見が多様化してくる。十分に情報を与えない、もしくは十分に情報にアクセスしないことによる意見の寡占化は、日常茶飯に起こっている可能性が高いが、こうした現象は継続的に正しい情報を与えることで可逆化してくるものとみられる。

V 沈黙の螺旋と対抗意見の提示

IVのアンケート調査で確認された意見の寡占化は、被験者がこれまでに主としてメディアを通して獲得した断片的で漠然とした知識や情報によってなされたと判断してよいであろう。継続的に得た正しい情報ではないにしても、一応の意見を形成できるだけの情報を仕入れ、判断したと見ることができる。

しかし、実際の社会生活で人は意見形成に関わる知識も情報もまったく持たない場合も少なくない。政治、経済、国際問題などに関して考察し意見を述べる場合、法律その他の知識が必要とあっても、実際問題としては前もってそうした専門的な知識を取得しておくわけではない。社会の構成員の全てが専門家にはなりえないし、その必要もない。つまり、曖昧で漠然とした知識しか持たない場合であっても、人は判断し、意見を表明することが求められるということである。

そこで①意見形成に関わる知識も情報もまったく持たない場合、人はどのように意見を形成するのか②意見形成に関わる知識も情報もまったく持たない状況下で形成された意見が、他の意見を収集した後に修正されるか－を考察する必要がある。

筆者は新聞記事（A、B）を用いて、宮崎公立大学の学生に対し次のようなアンケートを実施した。記事Aは実は本物の記事B（宮崎日日新聞）を、筆者が改ざんしたものである。記事の内容「ピンクチラシ防止条例」に関しては、被験者である学生は情報を持っていない。

記事Aは、宮崎市が制定したピンクチラシ防止条例に対して「青少年の健全な育成を図るものである」としてその意義を強調する見出しとなっている。これに対して、本物の記事Bは「表現の自由の観点からいって問題である」という見出し、内容となっている。

- 改ざんした記事Aの見出し：青少年の健全な育成を 全国で進む条例化
- 本物の記事Bの見出し：表現の自由規制へ 権力の抵抗感低下

学生の判断材料としての知識は、これまでの教育や体験を通して獲得した価値観、世界観、利害得失、印象などの要素であり、表現の自由など、この問題を考える際に必要な情報や知識はほとんど有していないと考えられる。

A



B



宮崎日日新聞 04. 12.10 朝刊

• 実験1 (意見形成に関わる知識も情報もまったく持たない場合の意見形成)

【方法】

約129人の学生がいる教室で、全員に見出しを改ざんした記事AをOHPで見せる。この場合、学生は実際には見出ししか見えない。OHPで学生が読み終わった後に学生の意見を聞く。学生の意見を聞く際に、予め9人のサクラ(学生)を用意し「(新聞記事Aと同じように)この条例は大変良い条例だ」と言わす。次に、任意に9人の学生を指名し、意見を述べさせる。

【目的】

知識も情報もほとんどない場合に、人はどのような意見形成をするかを調べるとともに、他人の意見にどのように左右されるかを考察する。

【結果】

「ピンクチャラシ条例は良い条例である」とした9人のサクラの意見の後に意見を聞いた10人目以降18人までの任意に選んだ9人の意見は全員がサクラの意見と同じ「ピンクチャラシ条例は良い条例である」であった。

以上の実験で分かったことはAの新聞記事を読み、かつその論調を是認する意見が続いた場合、他の意見は全く出てこないということである。これはノエル・ノイマンが提唱した「沈黙の螺旋理論」を証明したものと見える。

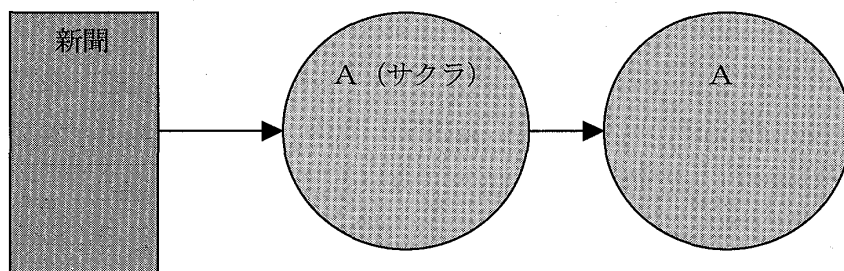
ノイマンによると、人はマスメディアや周囲の人間の声を通じて意見の分布や世論の動きを敏感に意識しており、さらに何よりも自分の意見が孤立することへの恐怖感をもっている、という。従って、多数派による意見が続くと、少数派は孤立を恐れて発言を控えるようになる。一方、多数派の意見は同調者が多くなり、ますます積極的に発言するという螺旋ループが発生する。そのために、全体的な意見の分布は実際よりも多数派に偏っているように見えてしまうというもので

ある。

事実、この実験ではサクラAによる同一意見が続くと、その後、他の意見は全くでなかった。いわば、沈黙の螺旋理論による意見の絶対的寡占状態が人為的に作られた形となった。知識も情報もほとんどない場合の意見形成は、非主体的に大勢に従うということである。

もっとも、今回の実験では、大半の学生がピンクチラシ条例や、条例に関連する表現の自由については十分な知識をもたなかった、と見られるが、ピンクチラシ自体に対しては「迷惑だ」という感情を抱いていた可能性がある。その意味では、教育や体験を通して獲得した価値観、世界観を被験者が予め持っていた可能性は否定できない。そうした先入観としての予備知識とAの意見とがプライミング効果により、沈黙の螺旋をより一層際立たせたといえるかもしれない。逆にいえば、人間はプライミング効果によって形成された多数派意見に対しては、適切な対抗言論を発することができず、深刻な沈黙の螺旋状態に陥るともいえる。

図：3 沈黙の螺旋のフローチャート（多様な意見は全くでない）



・実験2（意見の修正）

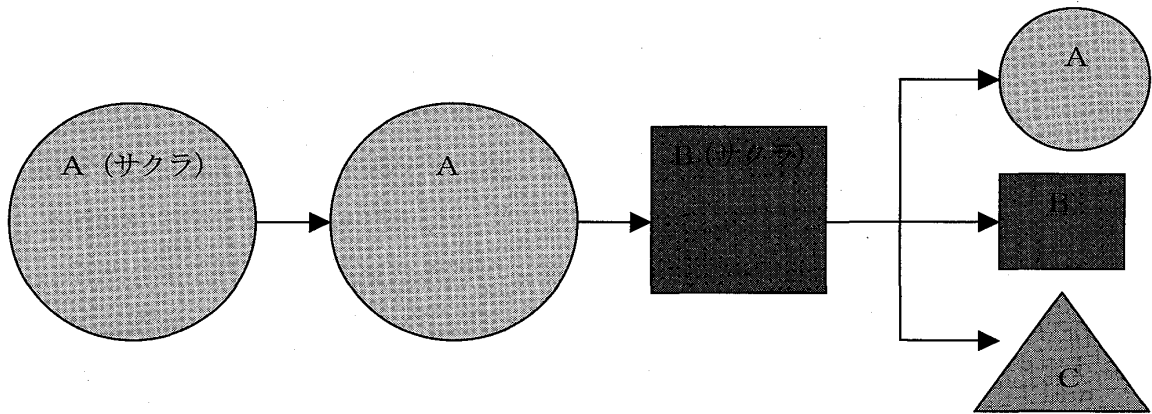
【目的】寡占化した意見が修正されるか否か。また、意見が多様化するか否かを調べる。

【方法】実験1の後、19人目にサクラを使い、Aの意見と全く異なる意見Bを発言してもらう。この際声の通る女性で教室中に明瞭な発音で聞こえるように話してもらった。20人目から9人任意の学生に意見を聞いた。

【結果】20人目から28人目までの9人の意見は、Aと同じ意見が4人、Bと同じ意見が3人、分からないが2人となった。実験1のような意見の寡占化は生じなかった。Aに同調する意見は依然多数ではあるものの過半数を割れ、Bの意見との差異はわずかであった。また「分からない」という意見が出てきたが、これは、第IVのフセイン元イラク大統領に関するアンケートで、詳しい情報が与えられた後に生じた現象と同様であった。これらの「分からない」現象が生じるのは、おそらくそれまで抱いていた考え（ここではAの意見）が、サクラBによって否定されたため、Bにすぐさま同調するのではなく、いったん間をおいてから考えようという行動様式によるものではないかと思われる。いわば、意見の形成過程に入ったといえることができる。フセイン元イラク大統領に関するアンケートと同様に、これらの被験者は、象徴的貧困により判断や意見を第三者に委ねるかもしれないが、第3の意見が出てくる可能性もある。その意味では、サクラBの登

場により意見の多様化が担保されたといえるのではないだろうか。

図4：沈黙の螺旋と意見修正（意見の多様化）のフローチャート



実験3：アンケート方式によるピンクチラシ防止条例に関する賛否を問う

実験1、実験2は被験者の数が少ない。また、多くの学生の前で話すのは勇気がいり、必ずしも本音が出てこない可能性もある。そこで、実験1、実験2が終了した後、教室にいる全学生を対象にアンケート方式による実験3を行った

【目的】全員にアンケート方式でピンクチラシ防止条例に対する賛否を問い、意見の多様化が担保されるかを考察する。

【方法】まず全員に宮崎日日新聞の本物の記事（記事B）を読んでもらい、その後、アンケートを実施した。質問項目は次の通りである。

質問1：「ピンクちらし防止条例」は好ましい、適切な条例だ。

- ①はい ②いいえ

質問2：質問1で1と答えた人のみ答えて下さい。

「宮崎日日新聞の記事は好ましくなく、適切でない記事だ」

- ①はい ②いいえ

質問3：質問1で2と答えた人のみ答えて下さい。

「さくら2の意見を聞いて意見が変わりましたか」

- ①はい ②いいえ

【結果】サクラBによる意見を聞き、かつ本物の新聞記事のメッセージを読んだ後も「ピンクチラシ防止条例」を適切な条例だ」とする意見が多数で、ほぼ半分（49％）に達した。「分からない」が37％と多く、サクラAに対する対抗意見（サクラB及び新聞記事のメッセージに同調及び同意する意見）は14％にとどまった。しかし、実験1で見られたような意見の寡占化はなくなり、多様化が担保されたといえる。

報道による意見形成効果—意見の寡占化とその修正：NIEへの指針—（野中博史）

中でもサクラBの発言により、当初考えていた意見が「変わった」は24%、「変わらなかった」は38%で、変わらなかった被験者の方が多いが、問題によっては「変わる」ことも多いのではないかと考えられる。

尚、今回のアンケートからは、第3の意見は出てこなかった。

質問1		
はい	63	49%
いいえ	18	14%
わからない	48	37%

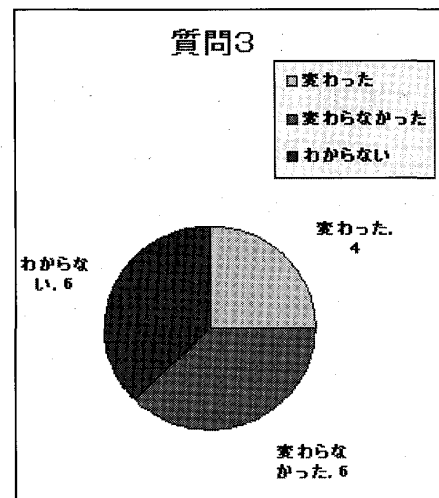
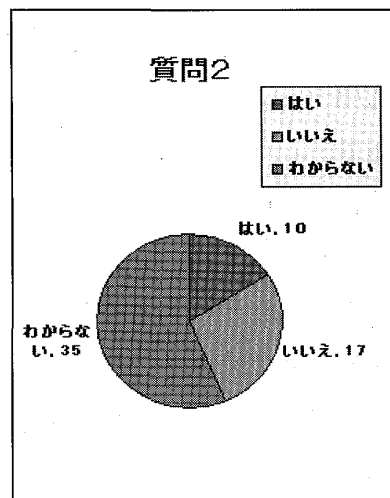
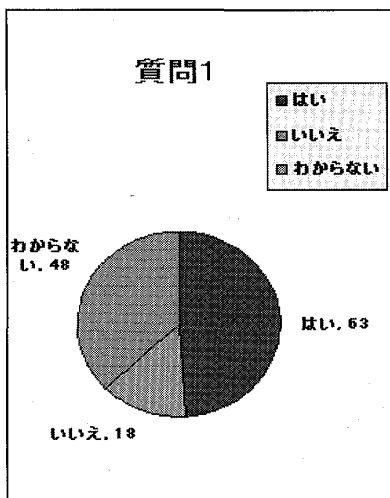
質問1：「ピンクちらし防止条例」は好ましい、適切な条例だ。

質問2		
はい	10	16%
いいえ	17	27%
わからない	35	56%

質問2：質問1で1と答えた人のみ答えて下さい。宮崎日日新聞の記事は好ましくない記事だ。

質問3		
変わった	4	24%
変わらなかった	6	38%
わからない	6	38%

質問3：質問1で2と答えた人のみ答えて下さい。さくら2の意見を聞いて意見が変わりましたか。



VI まとめ NIEへの指針

「知識があり、合理的である有権者の参加をもって、初めて民主主義は本物になる」¹⁰。民主主義の基本的な理念をいっている言葉である。知識と合理的な判断の基となるのが教養であり、情報である。言葉を換えていえば、人の適正な判断や意見は系統だった知識と、継続的に得た正しい情報に基づいてなされる、ということである。とはいえ、小中高等学校の児童、生徒が現実の情報を継続的に取得することは、実際問題として簡単なことではない。社会的問題だけでなく、政治、経済、国際問題などに関して適正な判断をし、意見を表明するだけの情報を児童、生徒が得る機会は必ずしも多くないからだ。

民主主義社会の理念は、社会の構成員一人ひとりの意見を基に社会の意思を決定していくことである。だとしたら、小中高等学校の児童、生徒が現実の情報を継続的に取得することは、実際問題として簡単なことではないとしても、発達段階に応じて社会的事象に対する判断力と意見表明力を養っておく必要がある。その意味で、学校教育に新聞を活用するNIE教育は、生徒、児童の判断力、意見形成力を養う上で極めて効果的でありかつ意義深い。

しかし、新聞の情報はともすれば断片的になりやすい。社会の構成員が社会事象に対する真実を見極めるには継続的に情報に接しておく必要がある。また、新聞の基本的な性質からいって、新聞にはそれぞれ、特有のメッセージが本質的に存在する。従って、活用する記事の内容は、児童生徒の判断や意見形成に大きな影響を与える。

こうした新聞特性から見て、断片的な情報や事実の誤認に基づく記事をNIEの教材として用いた場合、児童、生徒に事実の誤認や意見の偏りをもたらしかねない。事実誤認や意見の偏りを基に全体の意見が形成され、かつ寡占化を生じさせたとしたら、適正で多様な意見を形成する場である教育の現場で、誤認と偏見を助長する可能性が出てくるであろう。NIE教育がそのような結果を招いてはならない。

今回の小論の考察で示唆されたことは以下の通りである。

- 情報が少ないと、人の意見は寡占化する。
- 人は多数派の意見に従う傾向がある。
- 人は合理的な意見を受け入れ、既存の意見を修正することがある。
- 人は一度確立した意見に固執する傾向がある。
- 人は自分の意見が「分からない」場合、他人の意見に委ねる傾向がある。
- 多数派の中で、人は自主性、自律性を発揮できにくくなる。
- 多数派が形成されても、反対意見ができれば、それを機に多様な意見が出るようになる。

考察結果には矛盾する点もあるが、人間自体が本質的に多様で相矛盾する存在であることを考えれば当然の結果である。従って、教育の目的が人間性の尊重にあるとしたら、教育の現場でも本質的に多様である人間の多様な意見を担保する必要がある。寡占化を避け、その多様性を守る

ことで、新しい価値となる意見が生まれ、社会の進化につながっていくと考えられるからだ。

その点において、NIE教育でも同様の手法を実践することが望まれる。とくに、意見の多様性を担保するには、教員の知識や情報取得力が不可欠である。時には、児童、生徒の自立性、自主性に任せることなく、対抗意見の提示など教員の指導力が必要となってくる。NIE教育の現場で1紙だけを使って授業したり、模範的な回答だけを“雛形”としたりすることは少ないと思われるが、授業を進めるに当っては数紙を読み比べることや、児童、生徒による模範的な意見であっても、常に対抗意見を尊重する空気の中で授業を進めていくことが望まれる。

本研究は、財団法人・宮崎学術振興財団の2006年度助成金を受けて実施したものである。

注：引用文献・参考文献

- (1) 野中博史『報道による意見形成効果－NIEへの指針－』2005年 宮崎公立大学紀要
- (2) 『読売新聞』2006年9月28日朝刊
- (3) 『朝日新聞』2006年9月22日朝刊
- (4) 下條信輔『サブリミナル・マインド』1996年 中公新書
- (5) ベルナル・スティグレル フランスの哲学者。「象徴的貧困」という言葉を最初に使い始めた。
- (6) ノエル・ノイマン『沈黙の螺旋理論——世論形成過程の社会心理学』1997年 ブレーン出版。
- (7) 門奈直樹『ジャーナリズムの科学』2001 有斐閣